

令和6年度（2024年度）決算の概要

〔9月市議会定例会〕

議案第83号 令和6年度（2024年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて
 ○令和6年度（2024年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき、監査委員の意見を付けて認定を求めるもの

・令和7年8月8日 決算審査執行

【一般会計】

歳入決算額 548億9,450万円
 歳出決算額 523億7,676万7千円
 実質収支額 24億1,484万円

【一般会計＋特別会計】

歳入決算額 761億5,543万8千円
 歳出決算額 734億9,085万4千円
 実質収支額 25億5,784万1千円

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)－(B) (C)	翌年度 繰越事業 繰越財源 (D)	実質翌年度 繰越額 (C)－(D) (E)
一 般 会 計		54,894,500	52,376,767	2,517,733	102,893	2,414,840
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,813,592	9,746,675	66,917	0	66,917
	休日急病診療所事業	71,560	66,228	5,332	0	5,332
	農 業 集 落 排 水 事 業	228,313	224,463	3,850	3,850	0
	介 護 保 険 事 業	9,500,402	9,465,687	34,715	0	34,715
	後期高齢者医療事業	1,647,071	1,611,034	36,037	0	36,037
	小 計	21,260,938	21,114,087	146,851	3,850	143,001
計		76,155,438	73,490,854	2,664,584	106,743	2,557,841

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

(歳 入)			(歳 出)		
款別	決算額	構成比	款別	決算額	構成比
	千円	%		千円	%
1 市税	19,786,284	36.0	1 議会費	296,343	0.6
2 地方譲与税	300,651	0.6	2 総務費	5,905,205	11.3
3 利子割交付金	9,075	0.0	3 民生費	19,613,442	37.4
4 配当割交付金	157,704	0.3	4 衛生費	6,789,333	13.0
5 株式等譲渡所得割交付金	194,940	0.4	5 労働費	20,138	0.0
6 法人事業税交付金	361,736	0.7	6 農林水産業費	746,674	1.4
7 地方消費税交付金	2,871,234	5.2	7 商工費	1,303,660	2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	8,873	0.0	8 土木費	5,091,556	9.7
9 環境性能割交付金	56,136	0.1	9 消防費	1,859,471	3.6
10 地方特例交付金	646,262	1.2	10 教育費	6,140,717	11.7
11 地方交付税	6,059,553	11.0	11 災害復旧費	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	8,376	0.0	12 公債費	4,610,228	8.8
13 分担金及び負担金	395,405	0.7	14 予備費	0	0.0
14 使用料及び手数料	1,197,709	2.2			
15 国庫支出金	9,263,827	16.9			
16 県支出金	3,655,607	6.7			
17 財産収入	174,608	0.3			
18 寄附金	1,602,498	2.9			
19 繰入金	1,507,096	2.7			
20 繰越金	2,378,898	4.3			
21 諸収入	1,675,629	3.1			
22 市債	2,582,399	4.7			
23 自動車取得税交付金	0	0.0			
合 計	54,894,500	100.0	合 計	52,376,767	100.0

令和6年度(2024年度)歳入・歳出決算の概要

総務部 財政課

I 一般会計

1 決算規模

歳入決算額、歳出決算額ともに増加となった。これは、歳入面では、廃棄物処理施設整備事業債をはじめとした市債や新型コロナウイルス関連の国庫支出金が減少となったものの、法人市民税が市内主要法人の好業績により大幅増となったことに加えて、固定資産税が家屋の新增築や償却資産の実地調査等により増加となり、市税全体では5億8,410万8千円の増加となったことによるものである。

一方、歳出面では、衛生費についてはごみ焼却場整備事業における長寿命化改修工事の進捗に伴う工事請負費の減少や新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小により事業費が減少したものの、民生費については低所得者支援および定額減税補足給付金、低所得世帯支援給付金の給付が増加したことによるものである。

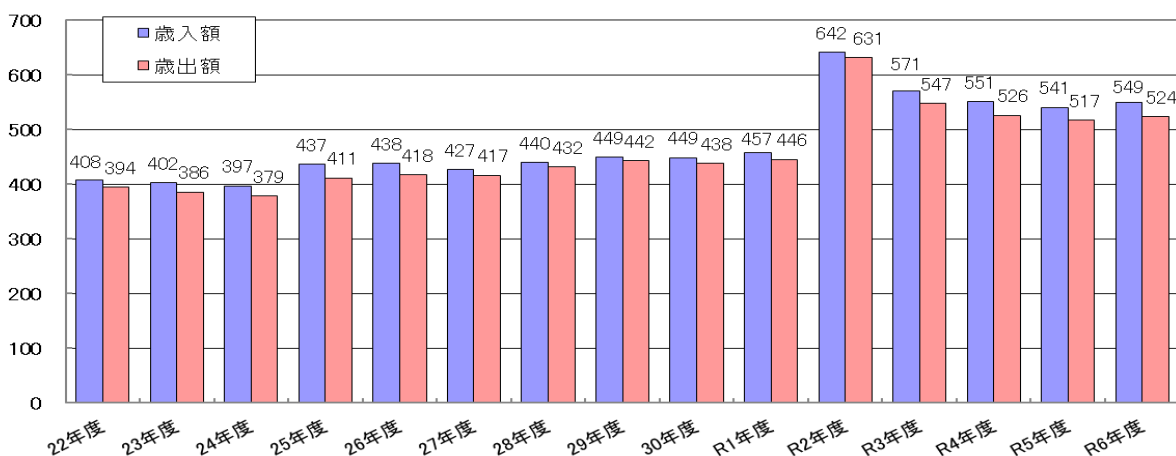
実質収支と単年度収支についてはともに黒字となった。決算額については、歳入決算額は548億9,450万円(対前年度比1.5%増)で、歳出決算額は523億7,676万7千円(対前年度比1.3%増)となり、歳入歳出差引額は25億1,773万3千円となった。また、実質収支額は24億1,484万円の黒字、単年度収支額は1億6,112万4千円の黒字となった。

実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支：当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比
歳入決算額	54,894,500千円	820,038千円 (1.5%)
歳出決算額	52,376,767千円	681,203千円 (1.3%)
歳入歳出差引額	2,517,733千円	138,835千円 (5.8%)
翌年度繰越額	102,893千円	△22,289千円 (△17.8%)
実質収支額	2,414,840千円	161,124千円 (7.1%)
単年度収支額	161,124千円	224,261千円 (355.2%)

(億円)



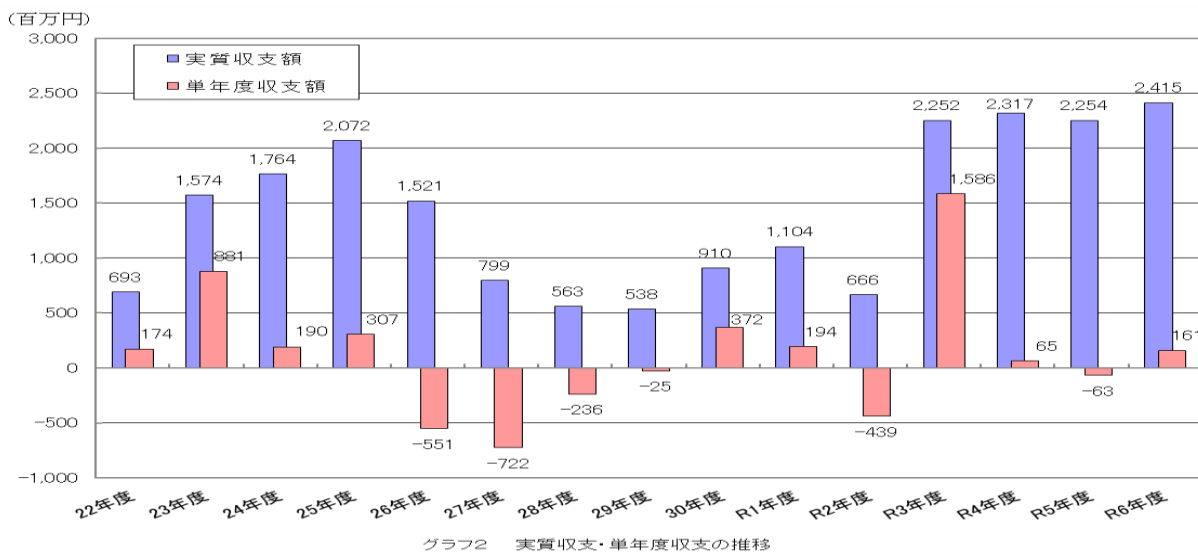
グラフ1 歳入・歳出決算額の推移

2 決算収支

実質収支は、昭和 33 年度以降、引き続き黒字となり、単年度収支についても黒字となった。

これは、歳出について、ごみ焼却場整備事業の長寿命化改修工事の進捗に伴い投資的経費が大きく減少した一方で、人件費、扶助費および公債費といった義務的経費の増加により、歳出全体としては増加したものの、歳入について、市債、繰入金および国庫支出金が減少する一方で、市税、地方特例交付金および寄附金が増加したことなどから、歳入の増加が歳出の増加を上回り、実質収支額は令和 5 年度と比べ増加し、単年度収支も黒字となった。

	実質収支額	単年度収支額
令和 5 年度	2,253,716 千円	△63,137 千円
令和 6 年度	2,414,840 千円	161,124 千円



3 自主財源

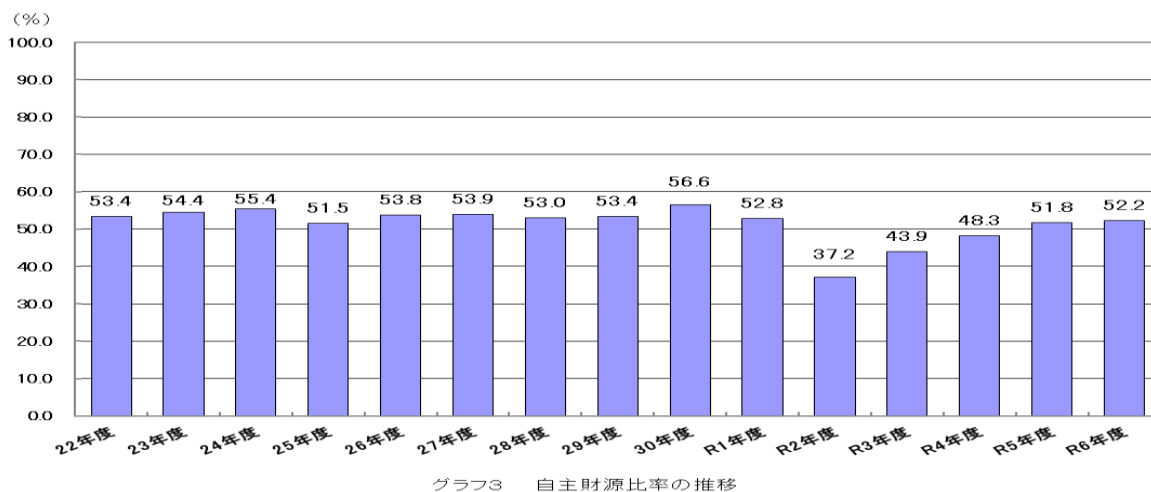
決算全体に占める自主財源の比率が前年度より 0.4 ポイント増加した。

自主財源 28,718,127 千円(構成比 52.2%)

依存財源 26,176,373 千円(構成比 47.8%)

自主財源:地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源:国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債、各種交付金が含まれる。



4 歳入

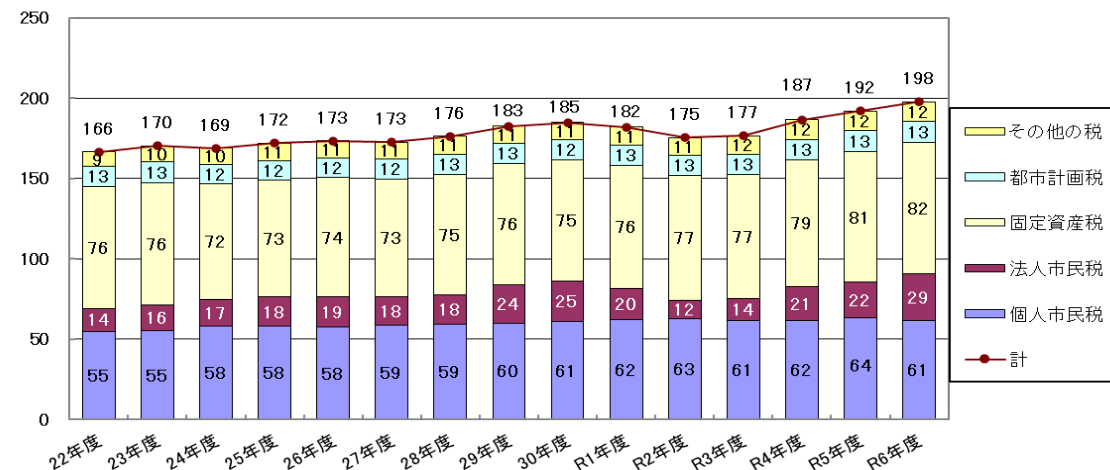
ア 市税

令和5年度に比べ、個人市民税においては、定額減税の影響により減少となった(対前年度比3.2%減)。法人市民税については、市内主要法人の好業績により大幅な増加となった(同34.5%増)。固定資産税については、土地は微減、家屋は新增築分により増収となり、償却資産は公平・公正な課税を目的として実施した太陽光発電設備設置事業者および共同住宅等事業用家屋所有者への実地調査が影響し増収となり、全体として増となった(同0.5%増)。これらの結果、市税全体で3.0%、5億8,410万8千円増加し、197億8,628万4千円となり、昨年度を上回った。

(単位：千円)

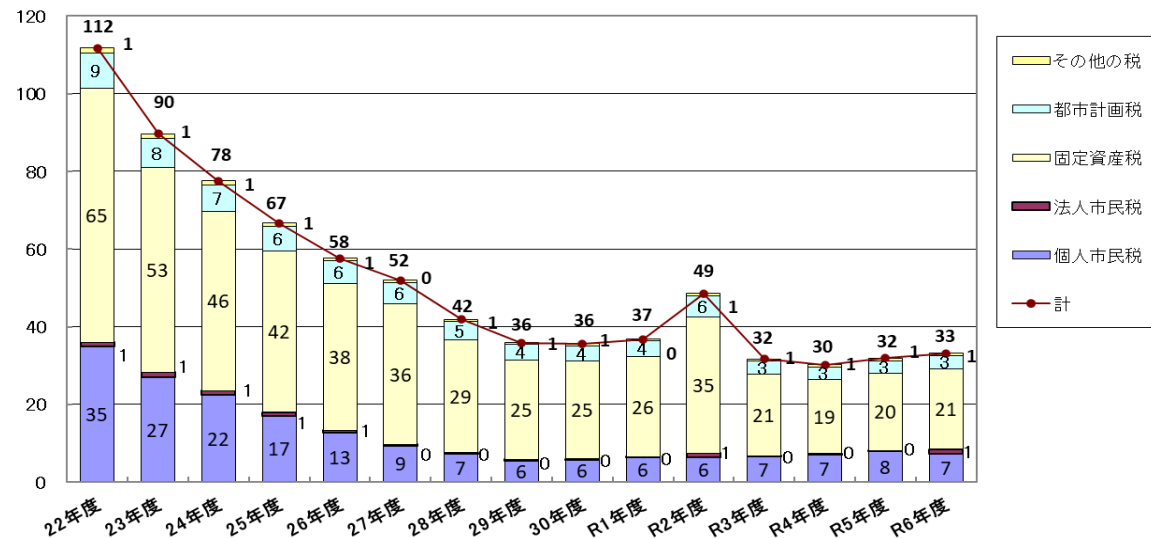
	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他の税	合 計
令和5年度	6,347,415	2,192,917	8,118,844	1,305,898	1,237,102	19,202,176
令和6年度	6,141,190	2,949,490	8,161,649	1,309,817	1,224,138	19,786,284

(億円)



グラフ4 市税収入額の推移

(千万円)



グラフ5 市税収入未済額の推移

※端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 地方交付税

算定の基礎となる基準財政需要額においては、生活保護費ならびにその他教育費、社会福祉費、保健衛生費および子ども子育て費で増額となったことから、基準財政需要額としては前年度と比べて増加となった。また、基準財政収入額においては、市内主要法人の中に好業績となった法人があったため、市民税のうち法人税割が増加したことに加え、固定資産税（償却資産）の算定額も増加したことから前年度と比べて増加となった。以上の結果、基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加となったが、基準財政収入額の増加幅の方が大きかったことから、普通交付税の交付額は1.9%減少した。また、特別交付税については3.4%増加したが、地方交付税全体としては1.0%の減となった。

6,059,553 千円 （対前年度比 △61,973 千円 △1.0%）

ウ 国庫支出金

国による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援給付費負担金が増加となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う国庫補助金が減少したことなどから、対前年度比1.5%の減となった。

9,263,827 千円 （対前年度比 △140,369 千円 △1.5%）

エ 県支出金

子ども・子育て支援給付費負担金や障害福祉サービス等給付にかかる自立支援給付費負担金の増加などに伴い、対前年度比7.7%の増となった。

3,655,607 千円 （対前年度比 +262,515 千円 +7.7%）

オ 財産収入

市有地の売払収入が増加したことに伴い、全体で67.5%の増となった。

174,608 千円 （対前年度比 +70,395 千円 +67.5%）

カ 使用料及び手数料

料金改定に伴い、城山観覧料や博物館観覧料が増加したことにより、全体で4.1%の増となった。

1,197,709 千円 （対前年度比 +47,181 千円 +4.1%）

キ 繰入金

小中学校各所整備改修事業やひこにゃんブランド推進事業等の財源として、教育施設整備基金やひこにゃん活動基金等の取崩しを行ったが、財政調整基金や新型コロナウイルス感染症対策支援基金の取崩額について、それぞれ3億6,373万6千円、1億6,111万7千円の減となったことから、全体で23.8%の減となった。

1,507,096 千円 （対前年度比 △471,980 千円 △23.8%）

ク 市債

消防本部の非常用発電設備改修工事ほかに係る消防施設整備事業債が増加したものの、ごみ焼却場の長寿命化改修工事に係る廃棄物処理施設整備事業債や彦根市スポーツ・文化交流センター

の整備に係る体育施設整備事業債が大きく減少したことにより、全体では23.7%の減となった。

市債発行額 2,582,399 千円 (対前年度比 △802,162 千円 △23.7%)

うち 建設事業に係る市債 2,469,000 千円 (対前年度比 △651,700 千円 △20.9%)

うち 臨時財政対策債 113,399 千円 (対前年度比 △150,462 千円 △57.0%)

市債残高 51,270,345 千円

5 歳出

目的別経費については、衛生費、土木費、総務費、教育費、労働費、農林水産業費において減少し、民生費、公債費、商工費、消防費、議会費において増加した。全体として、681,203 千円(1.3%)の増加となった。

ア 議会費

議員報酬等が増加したことなどにより、2.5%の増となった。

296,343 千円 (対前年度比 +7,350 千円 +2.5%)

イ 総務費

職員給与費、職員退職手当基金積立金および国スポ・障スポ大会準備経費が増加したものの、ふるさと彦根応援寄附事業を商工費に移したことにより、全体では5.1%の減となった。

5,905,205 千円 (対前年度比 △315,552 千円 △5.1%)

ウ 民生費

価格高騰対応重点支援給付金支給事業の皆減があったものの、低所得者支援および定額減税補足給付金、低所得世帯支援給付金の皆増があったことなどにより、全体では9.4%の増となった。

19,613,442 千円 (対前年度比 +1,679,893 千円 +9.4%)

エ 衛生費

ごみ焼却場整備事業について、工事請負費や可燃物処分委託料が減少したこと、新型コロナウイルスワクチン接種事業における国庫支出金の返還、個別接種促進協力金がなくなったことなどにより、全体では10.3%の減となった。

6,789,333 千円 (対前年度比 △777,247 千円 △10.3%)

オ 労働費

彦根勤労福祉会館への補助が減少したことなどから、8.8%の減となった。

20,138 千円 (対前年度比 △1,949 千円 △8.8%)

カ 農林水産業費

団体営土地改良事業における補助金等は増額したものの、農業集落排水事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより、全体としては0.1%の減となった。

746,674 千円 (対前年度比 △1,004 千円 △0.1%)

キ 商工費

キャッシュレス決済ポイント還元事業の事業費が皆減したものの、ふるさと彦根応援寄附事業を総務費から移したことなどにより、全体としては20.5%の増となった。

1,303,660 千円 (対前年度比 +221,566 千円 +20.5%)

ク 土木費

近江鉄道線の上下分離(公設民営)方式への転換に伴う、第三種鉄道事業者となる一般社団法人

人への負担金が増加したものの、金亀公園整備事業や大黒川外河川改良事業の工事請負費の減少などにより、全体では9.0%の減となった。

5,091,556 千円 （対前年度比 △506,261 千円 △9.0%）

ケ 消防費

消防指令施設の中間整備委託料が皆減となったものの、人件費の増や、消防本部（署）庁舎整備事業において非常用発電設備を改修したことなどにより、全体としては4.7%の増となった。

1,859,471 千円 （対前年度比 +83,928 千円 +4.7%）

コ 教育費

特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業で耐震対策工事に加えて防災設備整備工事をしたことによる増があったものの、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る工事請負費の減少などにより、全体では1.6%の減となった。

6,140,717 千円 （対前年度比 △98,382 千円 △1.6%）

サ 公債費

長期借入金の元金、利子および繰替運用の利子の償還を行ったほか、本庁舎耐震化整備事業や市民会館解体に係る償還に加え、令和5年度に借入を行ったごみ焼却場整備事業に係る一般廃棄物処理事業債の償還が始まったことなどから、9.2%の増となった。

4,610,228 千円 （対前年度比 +388,861 千円 +9.2%）

Ⅱ 特別会計

特別会計の決算は、国民健康保険事業、休日急病診療所事業、農業集落排水事業が減少し、介護保険事業、後期高齢者医療事業は増加した。

これらを合わせた特別会計全体の歳入決算額は、212 億 6,093 万 8 千円(対前年度比 1.6%増)、歳出決算額は 211 億 1,408 万 7 千円(対前年度比 1.4%増)となり、歳入歳出差引額は 1 億 4,685 万 1 千円の黒字となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支額も、1 億 4,300 万 1 千円の黒字となり、単年度収支額(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)も、4,142 万 9 千円の黒字となった。

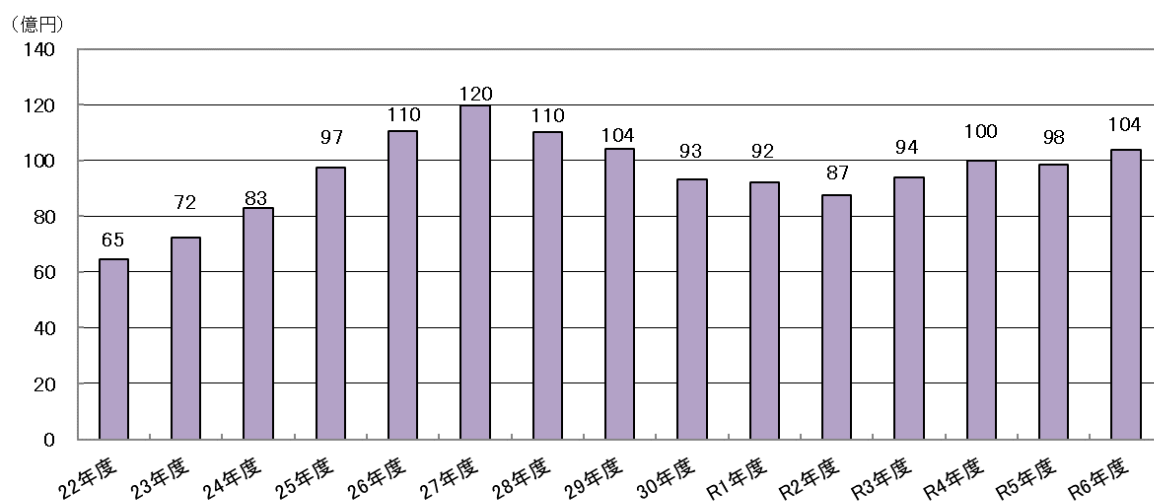
		対前年度比
歳入決算額	21,260,938 千円	331,153 千円 (1.6%)
歳出決算額	21,114,087 千円	301,384 千円 (1.4%)
歳入歳出差引額	146,851 千円	29,769 千円 (25.4%)
翌年度繰越額	3,850 千円	△11,660 千円 (△75.2%)
実質収支額	143,001 千円	41,429 千円 (40.8%)
単年度収支額	41,429 千円	153,448 千円 (137.0%)

Ⅲ 基金

令和 6 年度末の基金の合計は、103 億 9,801 万 7 千円で、昨年度末に比べ 5 億 5,292 万 1 千円増加した。減少した基金は、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金、ひこにゃんブランド推進事業への充当を行ったひこにゃん活動基金、都市公園緑地維持管理事業への充当を行った地域づくり推進事業基金、彦根城維持管理事業への充当を行った文化財保護基金が主なものである。

一方、増加した基金は、財政調整基金、福祉・保健・医療基金、減債基金、一般廃棄物処理施設整備基金、教育施設整備基金が主なものである。

財源調整機能を持つ財政調整基金の残高は、33 億 4,311 万 1 千円となり、昨年度末に比べ 2 億 7,413 万 8 千円の増加、減債基金の残高は、6 億 5,790 万 2 千円となり、昨年度末に比べ 1 億 6,992 万 4 千円の増加となった。財政調整基金および減債基金の合計額は、40 億 101 万 3 千円となり前年度より 4 億 4,406 万 2 千円増加した。



グラフ6 基金残高の推移

IV 普通会計

普通会計:個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、全ての自治体で統一的に用いられる会計区分であり、法律により規定されている会計ではない。彦根市の場合、普通会計に属する会計は、一般会計および休日急病診療所事業特別会計である。

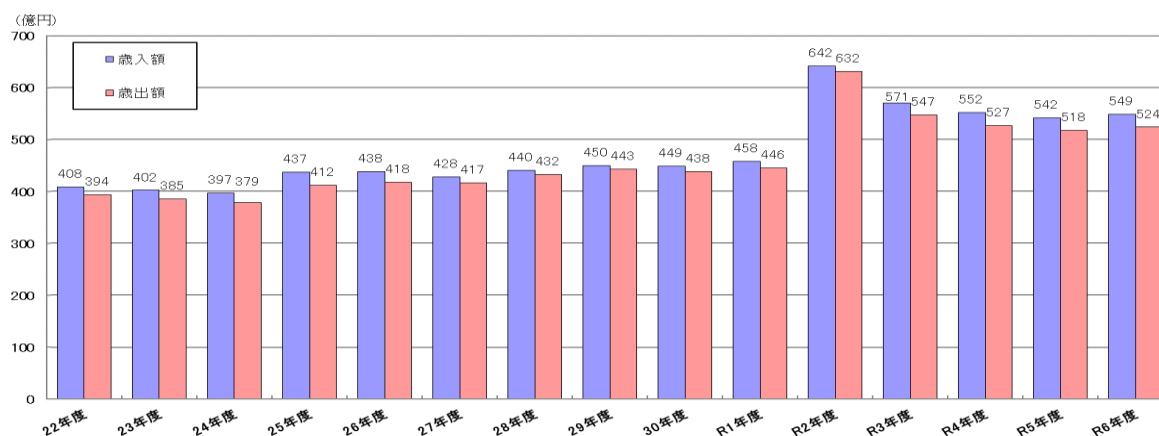
1 決算規模

決算額は、歳入決算額が 549 億 1,966 万 2 千円(対前年度比 1.4%増)で、歳出決算額は 523 億 9,659 万 7 千円(対前年度比 1.2%増)となり、歳入歳出差引額は 25 億 2,306 万 5 千円となった。また、実質収支額は 24 億 2,017 万 2 千円の黒字、単年度収支も 1 億 4,339 万 6 千円の黒字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比
歳入決算額	54,919,662 千円	767,380 千円 (1.4%)
歳出決算額	52,396,597 千円	646,273 千円 (1.2%)
歳入歳出差引額	2,523,065 千円	121,107 千円 (5.0%)
翌年度繰越額	102,893 千円	△22,289 千円 (△17.8%)
実質収支額	2,420,172 千円	143,396 千円 (6.3%)
単年度収支額	143,396 千円	217,707 千円 (293.0%)



グラフ 歳入・歳出決算額の推移(普通会計)

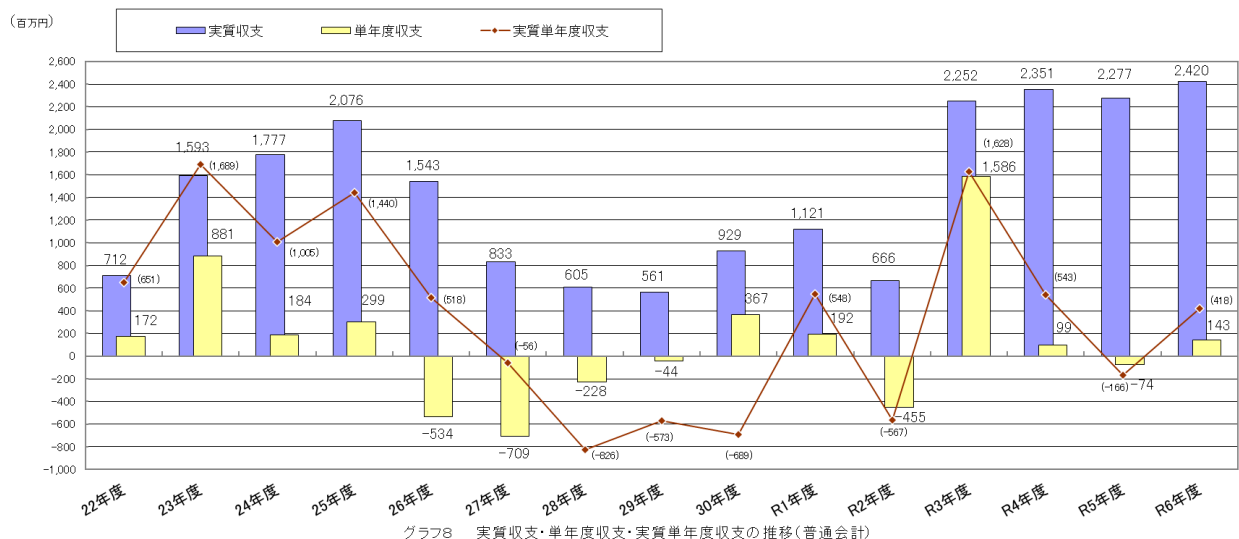
2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となった。単年度収支も黒字決算となり、これに積立金等を勘案した実質単年度収支も 4 億 1,753 万 4 千円の黒字となった。

	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
令和 5 年度	2,276,776 千円	△74,311 千円	△165,915 千円
令和 6 年度	2,420,172 千円	143,396 千円	417,534 千円

実質単年度収支:財政調整基金等への積立金や地方債繰上償還等の黒字要素および基金の取崩しによる繰入金等の赤字要素が、歳入歳出面に措置されなかったとした場合に単年度収支がどのようになったかをみるもの。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} = & \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ & + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額} \end{aligned}$$



3 歳入科目の年度推移

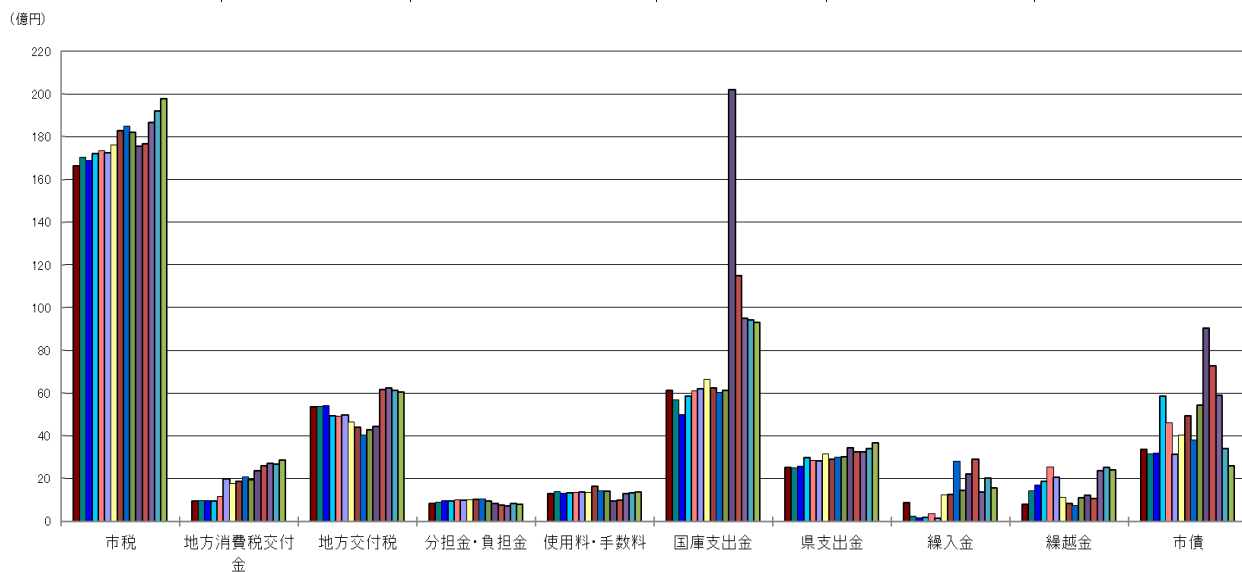
歳入決算額は、対前年度比 1.4%の増となった。主な要因は、財源の根幹をなす市税が 3.0%の増、定額減税に伴う地方特例交付金等が 361.5%の増、ふるさと納税を含む寄附金が 44.4%の増となったこと等が挙げられる。

一方で、市債が新発債の発行抑制により 23.7%の減、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により 1.3%の減となったほか、繰入金が 23.4%の減となった。

(単位：千円)

区 分	市税	地方消費税交付金	地方交付税	分担金・負担金	使用料・手数料
令和 5 年度	19,202,176	2,679,420	6,121,526	817,126	1,322,378
令和 6 年度	19,786,284	2,871,234	6,059,553	778,354	1,374,088

国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	市債
9,438,856	3,411,032	2,006,652	2,521,031	3,384,561
9,320,251	3,656,757	1,536,843	2,401,959	2,582,399



4 目的別歳出の推移

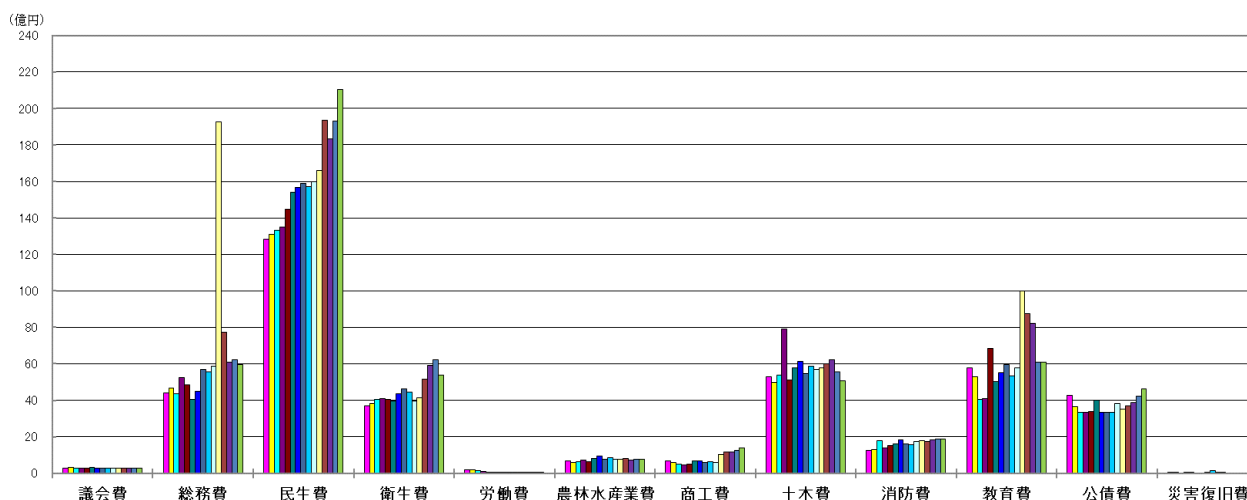
歳出決算額は対前年度比1.2%の増となった。総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費において減少し、議会費、民生費、商工費、公債費において増加した。

- ア 総務費： 職員給与費の職員手当等や職員退職手当基金積立金が増加したものの、ふるさと彦根応援寄附事業を商工費に移したことにより、全体では4.1%の減となった。
- イ 民生費： 価格高騰対応重点支援給付金支給事業の皆減があったものの、低所得者支援および定額減税補足給付金、低所得世帯支援給付金の皆増があったことなどにより、全体では9.0%の増となった。
- ウ 衛生費： ごみ焼却場整備事業について、工事請負費や可燃物処分委託料が減少したこと、新型コロナウイルスワクチン接種事業における国庫支出金の返還、個別接種促進協力金が無くなったことなどにより、全体では14.1%の減となった。
- エ 土木費： 近江鉄道線の上下分離（公設民営）方式への転換に伴う、第三種鉄道事業者となる一般社団法人への負担金が増加したものの、金亀公園整備事業や大黒川外河川改良事業の工事請負費の減少などにより、全体では8.8%の減となった。
- オ 教育費： 特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業で耐震対策工事に加えて防災設備整備工事をしたことによる増があったものの、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る工事請負費の減少などにより、全体では0.3%の減となった。
- カ 公債費： 近年実施した大型事業にかかる市債元金償還金の増などにより、全体では9.2%の増となった。

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
令和5年度	288,633	6,205,611	19,285,902	6,241,289	21,893	746,046
令和6年度	295,943	5,949,823	21,018,225	5,361,633	19,839	744,690

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害復旧費	計
1,230,481	5,550,443	1,869,206	6,089,453	4,221,367	0	51,750,324
1,404,744	5,063,529	1,853,909	6,074,034	4,610,228	0	52,396,597



5 性質別歳出の推移

義務的経費では、扶助費については、低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業や障害福祉サービス等給付金が増となったほか、人件費については、退職手当の増、期末手当および勤勉手当の増により 8.1%の増、また、公債費については、近年実施した大型の投資的経費の財源とした市債償還が開始されたことなどにより増となったことから、義務的経費全体では、11.3%の増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費の単独事業においては、ごみ焼却場長寿命化改修工事や大黒川外河川改良事業等が減となったことから 31.0%の減となった。また、補助事業においては、めぐみ保育園に対する民間保育所施設整備事業、金亀公園整備事業等が減となったことから 30.1%の減となり、普通建設事業費全体では 28.7%の減となった。

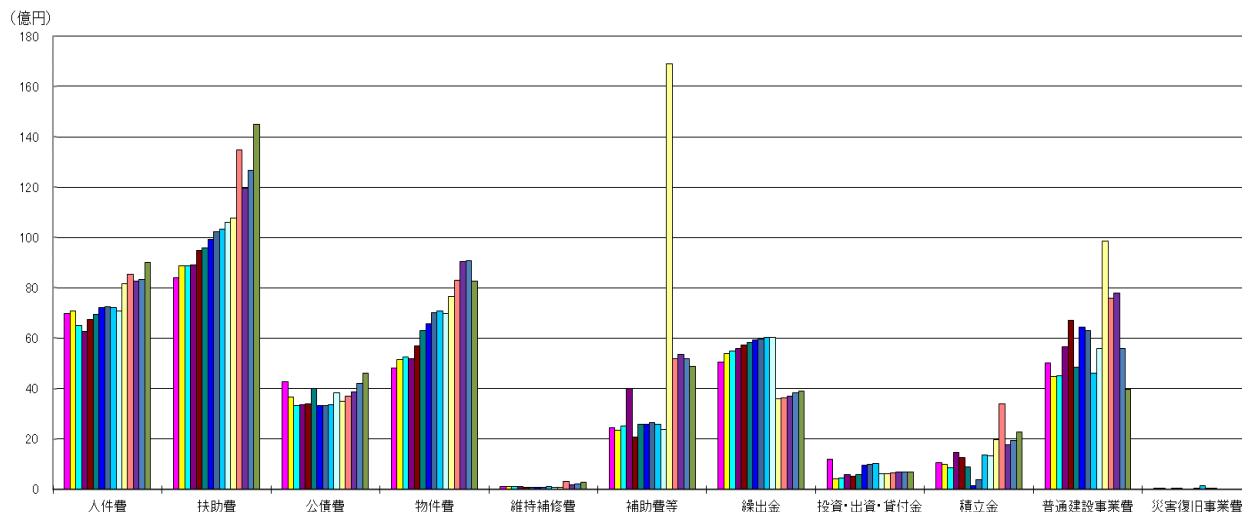
その他の経費では、物件費については、キャッシュレス決済ポイント還元事業、ごみ焼却場整備事業に係る経費が減となり、9.0%の減となったほか、補助費等については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の償還金の減などに伴い、5.7%の減となった。

また、積立金については、福祉・保健・医療基金積立金や一般廃棄物処理施設整備基金積立金などへの積立金が増となったことから、17.4%の増となった。

(単位：千円)

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費
令和 5 年度	8,334,605	12,676,731	4,221,367	9,080,672	205,893
令和 6 年度	9,007,588	14,478,340	4,610,228	8,263,038	290,194

補助費等	繰出金	投資・出資・貸付金	積立金	普通建設事業費	災害復旧事業費	計
5,184,385	3,823,929	696,482	1,946,276	5,579,984	0	51,750,324
4,890,431	3,916,138	675,025	2,285,116	3,980,499	0	52,396,597



グラフ11 性質別歳出の推移(普通会計・平成22年度～令和6年度)

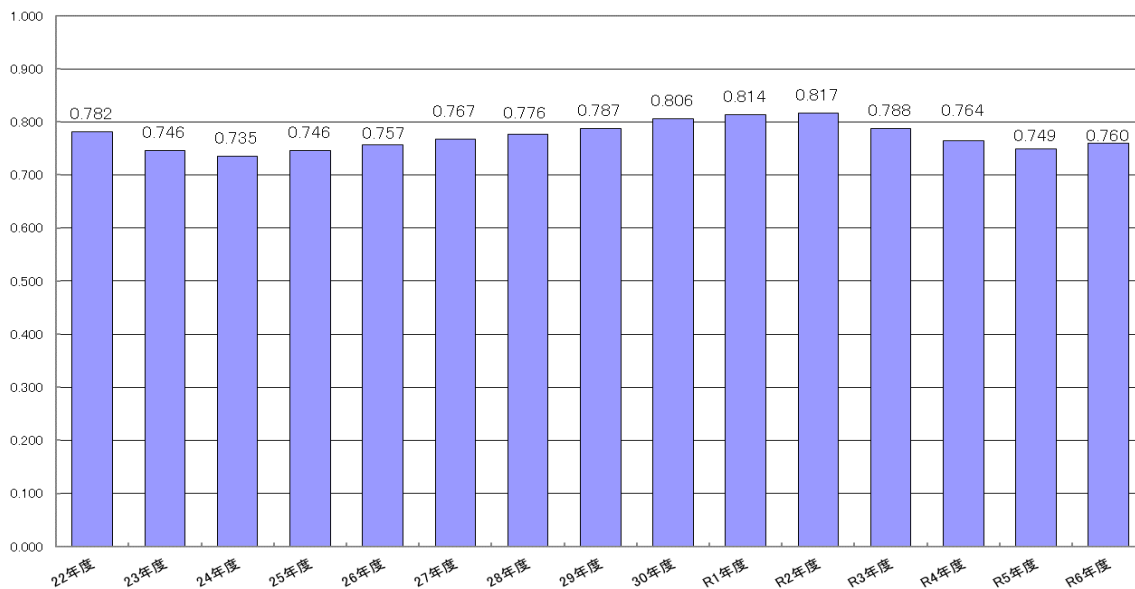
6 財政指標

ア 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額：過去3か年の平均値

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、数値が大きいほうが、財源に余裕があるといえる。

財政力指数(R4～R6の3か年平均)は前年度より0.011ポイント増加し0.760となった。

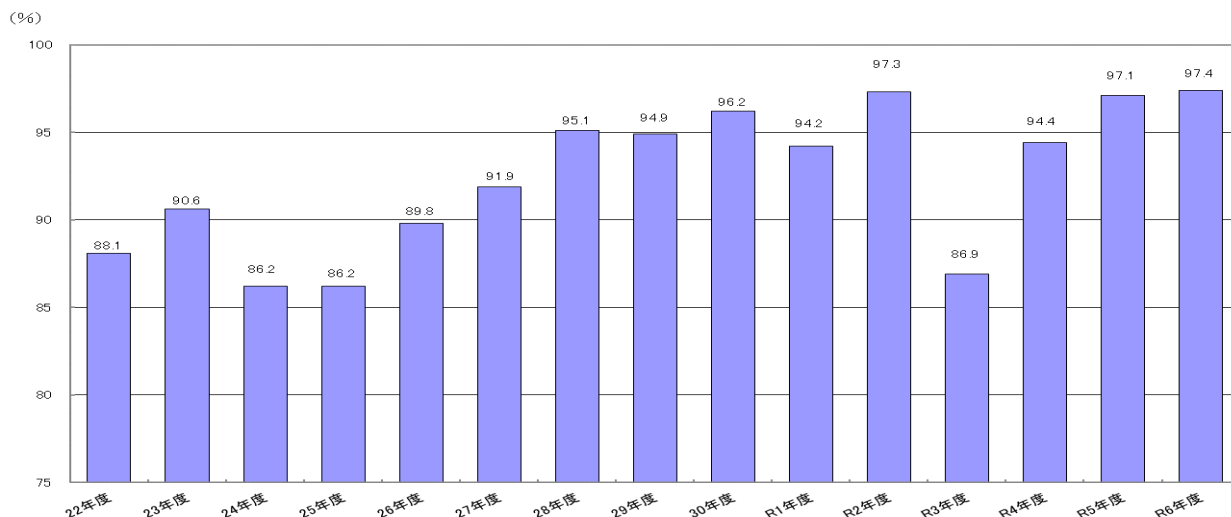


グラフ12 財政力指数の推移

イ 経常収支比率

(経常経費充当一般財源／経常一般財源)×100

財政規模の弾力性を示すもので、経常収支比率は前年度より0.3ポイント増加し、97.4%となった。



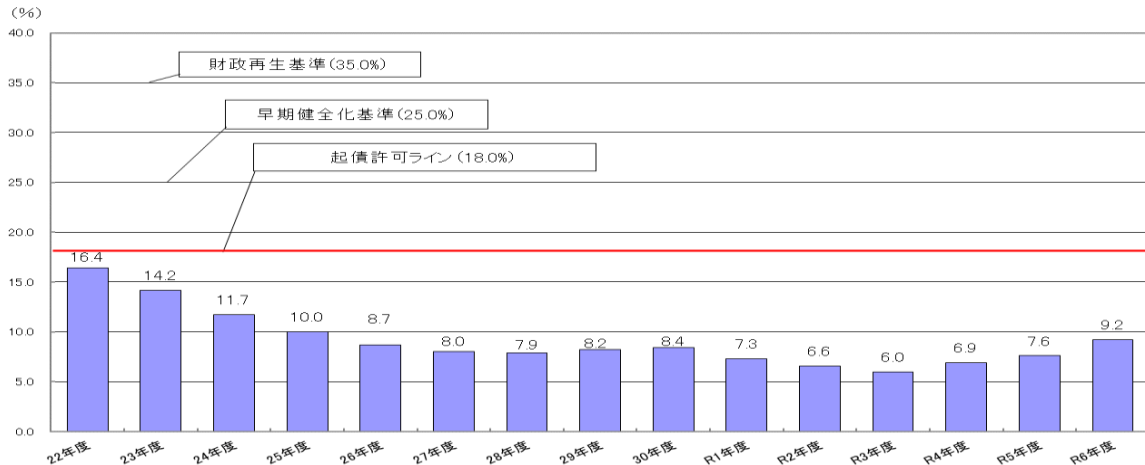
グラフ13 経常収支比率の推移

ウ 実質公債費比率

普通会計における公債費に加え、公営企業等の元利償還金に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為等の公債費に類似した経費について、算定の対象としている。

地方債の発行は原則自由であるが、この比率が18%以上になると、地方債の借入れに対して県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部の地方債の発行が制限される。

実質公債費比率は、9.2%(R4～R6の3か年平均)で、前年度より1.6ポイント増加している。



グラフ14 実質公債費比率の推移

※令和5年度数値での状況

区 分	市区町村数(政令市除く)	左のうち18%以上の団体	18%以上の団体の割合
全 国	1,721 団体	1 団体	0.1%
滋 賀 県	19 団体	0 団体	0%

【実質公債費比率が増加している要因ならびに今後の対応】

元利償還金等の増加率が標準財政規模等の増加率を上回ったことで、単年度の実質公債費比率が令和3年度と比べて増となったことから、3か年平均は前年度より増となった。

公債費負担適正化計画に基づく取組や公的資金補償金免除繰上償還の取組、文化プラザやごみ処理施設建設時に発行した大型の市債の償還完了などにより、平成22年度から地方債許可基準を下回ったが、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業や国スポ大会関連事業などで発行した大型の市債の償還が予定されていることから、引き続き指標の推移には留意していく必要がある。

エ 1人当たり地方債残高と基金残高

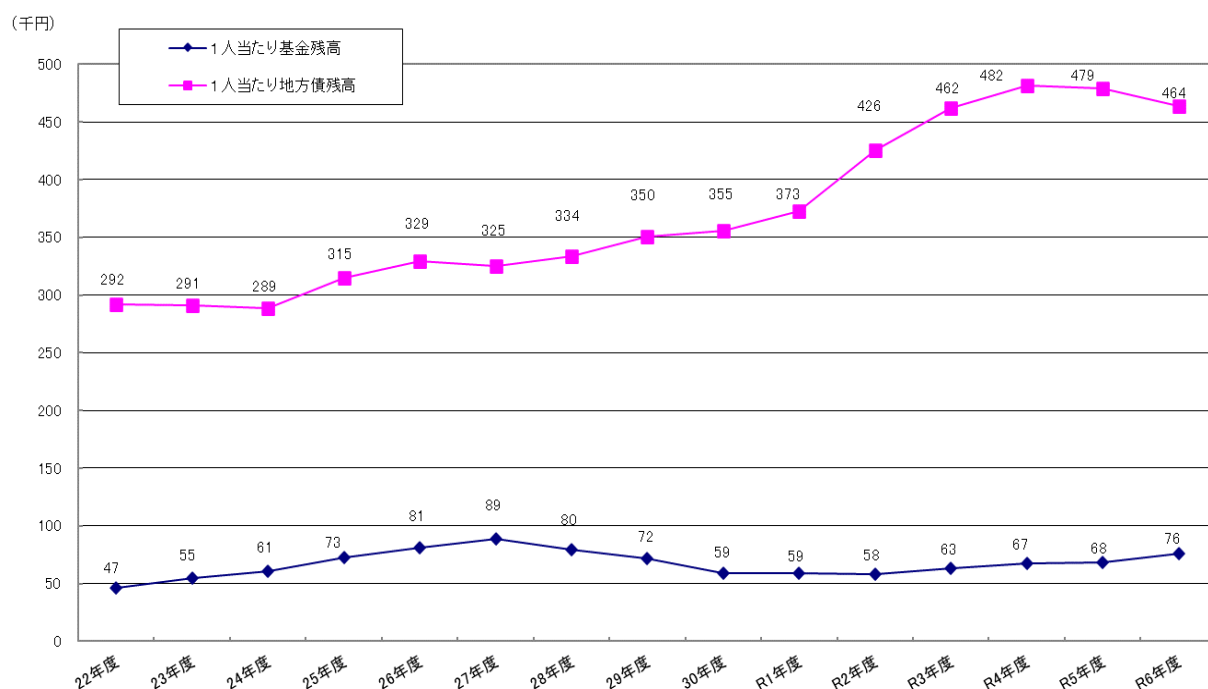
地方債についてはごみ焼却場の長寿命化改修工事に係る廃棄物処理施設整備事業債や彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る体育施設整備事業債が大きく減少したことにより、市債の新規発行額が過去に金融機関等から借り入れた市債の償還額を下回ったため、残高は18億795万3千円、3.4%の減となり、1人当たりの市債残高についても、1万5千円減少し、46万4千円となった。

また、基金については、残高は8億6,063万9千円、11.4%の増となり、1人当たりの基金残高についても8千円増の7万6千円となった。

(単位: 千円)

区 分	地方債残高	1人当たり地方債残高	基金残高	1人当たり基金残高
令和5年度	53,078,298	479	7,544,683	68
令和6年度	51,270,345	464	8,405,322	76

※年度末住基人口: 令和5年度 110,842人、令和6年度 110,508人



グラフ15 1人あたり地方債残高・基金残高の推移(普通会計)

オ 将来にわたる実質的な財政負担

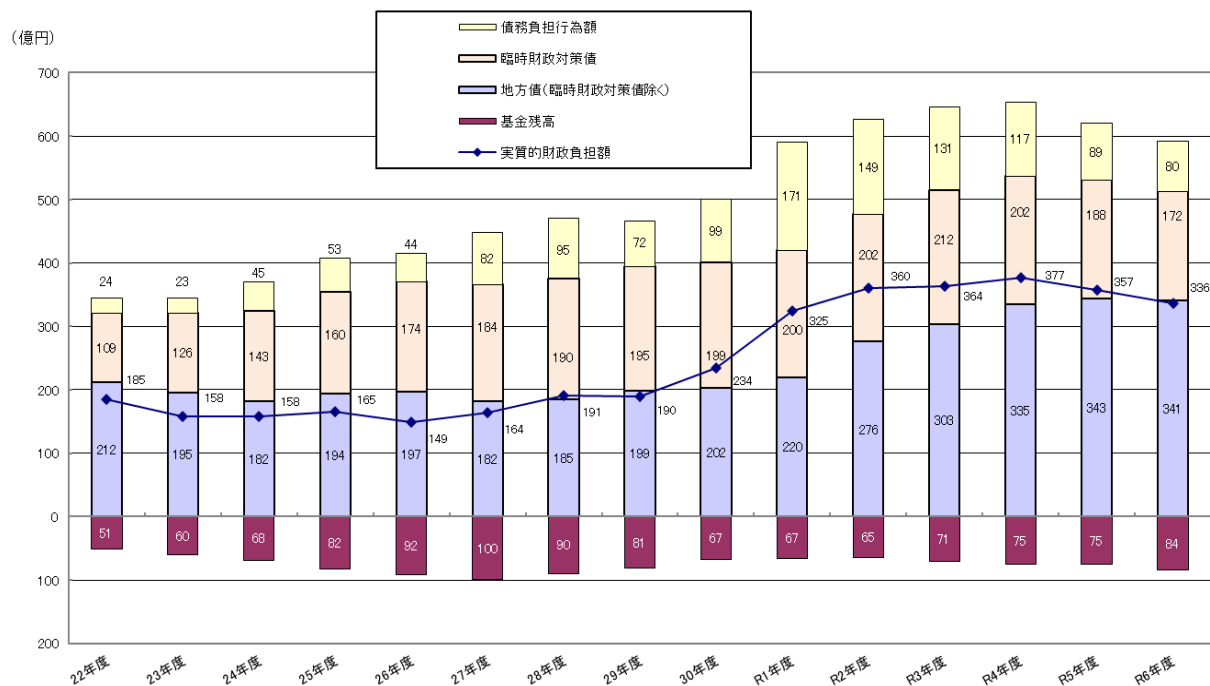
地方債残高(臨時財政対策債除く。)と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、将来の財政運営にとってマイナス要素となる。その合計からプラス要素である基金残高を差し引いたものを将来にわたる実質的な財政負担という。

令和6年度末では、336億3,571万円となっており、前年度末に比べて20億4,790万6千円の減となった。これは、地方債残高が減少したこと、債務負担行為額がごみ焼却場整備事業の進捗などにより大きく減少したこと、基金残高は福祉・保健・医療基金や一般廃棄物処理施設整備基金への積立てなどにより増加したことから、実質的財政負担額は令和5年度に比べ、減少となったものである。

(単位：千円)

区 分	地方債残高 (臨時財政対策債除く)①	債務負担行為額 ②	基金残高 ③	実質的財政負担 ④=①+②-③
令和5年度	34,318,027	8,910,272	7,544,683	35,683,616
令和6年度	34,086,582	7,954,450	8,405,322	33,635,710

※ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を解消するために、特例で創設された経常的な経費に充当可能な地方債です。なお、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税で措置されています。



グラフ16 将来にわたる実質的な財政負担の推移(普通会計)

カ 彦根市の健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、財政の健全性を確保するために算定する4つの比率が定められており、それぞれの指標で「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上となった場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じる。彦根市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており「健全段階」となっている。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定数値	—	—	9.2	53.5
早期健全化基準	11.96	16.96	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実 質 赤 字 比 率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将 来 負 担 比 率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

公営企業等における資金不足比率

(単位：%)

区 分	算定数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

※ 実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものについては「—」で表示しています。